将来見据えた対応が必須

選択 公共投資のこれから 経済学からのメッセージ 下

国民の理解得る形に変革を

公共事業には改善しなければいけない点が多々ある―。公共投資の削減が続く状況を危ぐする経済学者の間でも、こうした認識は一致する。「談合」「利益誘導」「非効率」といった事実が、国民の理解という最も大切な要素を失わせ、ときに感情的ともいえる公共事業批判が展開される引き金になった。こうした流れは、公共投資を担う側が、その意義を十分伝えてこなかった結果でもある。国民の安全・安心や豊かな暮らしのために必要な事業までもが否定されるような事態を防ぐためにも、公共投資のあり方には変革が求められている。

「この20年間くらいを振り返ると、公共事業が無駄だとか非効率だという指摘も当たらないことはない」。奥野信宏中京大総合政策学部長はこう話す。奥野氏によると、戦後から高度経済成長へと至る過程では「（成長要因の）20％から25％を公共投資で説明できる」。しかし、その後は「ばらまき」と批判されても仕方がないような状況があった。奥野氏は「活用しやすい立地の追求や、整備効率の向上、長期間の使用を見据えた対応といった変革が必要だ」と指摘する。

小野善康阪大教授は「旧来のケインズ派経済学者は、公共事業はお金を配って景気を刺激するから良いと考えた。だが、そんな効果などない」と

る。「本当の効率を、お金の倹約とはき違えて欠陥品ができてしまうことが最ももったいない」（小野氏）。

将来を見据えた対応も不可欠だ。宍戸駿太郎日米・世界モデル研究所所長の試算によると、粗投資から資本減耗分を差し引いた「一般政府の純投資」は07年からマイナス

補修をせずに崩れ始めているという危険な状態」と表現する。

インフラ整備は、場合によっては数十年単位の時間を要する。杉山雅洋早大教授は「社会資本は1日ではできない。問題が発生してからでは遅すぎる」と話す。「人口減少の中で、少ない労働力で社会を動かすといった視点で社会資本整備を進めておかないと、構造変化に対応できない」と

した上で、「公共事業で余剰労働力を活用し、有益な物ができれば、地域経済に貢献する。この点こそが重要」との見解を示す。予算削減ばかりに目がいく風潮も問題視す

に転じる―図参照。新しいインフラを整備しても、それ以上のスピードで減価償却が進み、社会資本が目減りしていることを意味する。宍戸氏は「家で言えば基礎工事の

も。

さらに、忘れてはならないのは、公共投資が常に最善の策とは限らないという視点だ。リチャード・クー野村総合研究所主席研究員は「民間の資

金需要が旺盛な段階で、政府が財政出動をやってはいけない」と指摘する。民間の資金調達と政府の借り入れが競合してしまい、経済のバランスを崩すからだ。完全雇用の状

態でも、「公共事業で民間より効率性の悪いものをやれば、社会全体の効率性を下げる」（小野氏）。必要な時に必要な事だけをやる、という当たり前のことが求められている

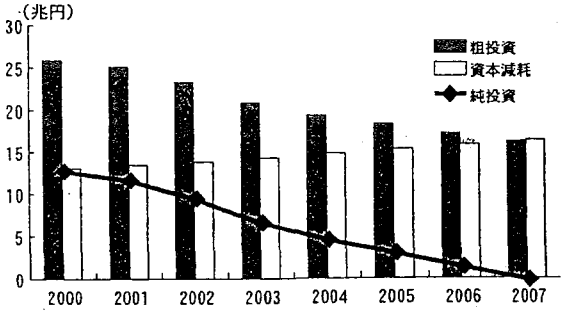
のだ。

取材した経済学者の指摘は、公共投資の持つ幅広い役割を十分に考慮した上で将来像を描くべきだということを示唆している。とはいえ、その先の具体論に確固たる柱が無ければ政策決定を誤る。財政だけでも、政治だけでも、細部の具体論だけでも、公共投資を語ることはできない。

公共投資のあり方は、その後の社会に必ず投影される。不要な事業に税金を投じることも、必要な事業をやらずに社会が疲弊することも、どちらも国民は望んでいない。正しい選択とは何か、日本全体で考えていく時期に来ている。

（編集部・牧野洋久）

一般政府投資の推移



※「国民経済計算年報２００６年版」（内閣府経済社会総合研究所）を基に宍戸駿太郎氏がまとめた資料から作成。０５年以後は宍戸氏の試算

沸き上がった批判 教訓に

19年 7月 26日
建設工業新聞